

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 6月25日更新

事務事業名	下水道長寿命化計画策定及び対策実施事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり		所属部	水道局	課長名 水野 孝春
計画	施策	10	水環境の保全		所属課	上下水道課	担当者名 工藤 一伸
体系	基本事業	30	水質の浄化		所属班	管理工務班	(内線) 1155
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令 下水道長寿命化
	下水	2	1	2	11536		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : -
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	下水道施設の老朽化や機能低下等による事故(水質事故)の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、平成20年度に国が創設した「下水道長寿命化支援制度」に基づき、下水道施設(管路、処理場、ポンプ場)の健全度に関する点検・調査を行い「長寿命化対策」に係る計画を策定するとともに、計画に則って計画的な改築を実施する事業である。改築には更新と長寿命化対策とがあり、更新は対象施設の「全部」の再建設又は取り替えを行うものであり、長寿命化対策は対象施設の「一部」の再建設あるいは取り替えを行うものである。 ※対象施設としては、須屋及び塩浸川浄化センター、大池・小池・村廻・筒井汚水中継ポンプ場、杉並台・すずかけ台汚水中継ポンプ場のほか、管路施設、マホホップ施設がある。 平成23年度から、2つの処理場及びすずかけ台及び杉並台汚水中継ポンプ場2箇所について長寿命化計画の策定に着手した。
【業務の流れ】	①長寿命化計画策定のための外部専門機関への委託、②策定する「長寿命化計画」作成範囲(単位)の決定、③受託者により対象機器を分類し、その状態を点検、機能の判定を行い、最も効果的な対策(改築or更新)を選定し、長寿命化に至る過程を確認、照査する。④策定した計画に基づき、改築又は更新に取り組むための詳細(実施)設計、⑤対策の実施(工事発注、事業団委託等)、⑥計画策定及び対策実施事業に対する国庫補助金要望、申請、交付事務
【主な予算費目】	平成23、24年度で、須屋、塩浸川浄化センター及び流域関連ポンプ場の調査、分析及び長寿命化計画策定に係る委託料、平成25年度は詳細設計及び対策実施委託料(若しくは工事請負費)、平成26年度から対策実施委託料(若しくは工事請負費)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	議員等から、処理場やポンプ場施設の改築及び更新に当たって、施工や技術に専門的な能力が求められるが、地場の企業等を育成するため、可能な限り地元業者が参入できる機会に努め、発注(下請け含む。)に配慮するよう指示、意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①従来型の改築更新及び増設事業として、日本下水道事業団と協定し須屋浄化センターの改築(水処理設備、滅菌設備他)及び塩浸川浄化センター水処理施設増設(土木、躯体工事及び電気、機械設備工事)に取り組んだ。 ②長寿命化計画を策定(須屋及び塩浸川浄化センター、すずかけ台及び杉並台汚水中継ポンプ場)するため、日本下水道事業団と協定し、調査及び分析(健全度評価)を行った。	①前年度に続き、従来型改築(須屋浄化センター沈砂池他防食・被覆工事)及び増設(塩浸川浄化センター水処理施設増設電気、機械設備工事)に取り組む。 ②長寿命化計画を策定するため実施計画の策定業務に取り組む。併せて、国交省九州地方整備局との承認協議を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 処理場数、ポンプ場数	箇所) 従来型の改築更新事業及び増設事業の事業量の変更による。
→ イ: 管路延長	m
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
長寿命化計画及び改築の対象範囲	(単位) 箇所
	→ ア: 対象とする処理場数、ポンプ場数
	→ イ: 対象とする管路延長
	m
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
策定でき、改築(更新又は長寿命化対策)が実施できる。	(単位) %
	→ ア: 計画策定の進捗率(策定工程の実施割合)
	→ イ: 改築を実施できた割合(実施箇所、m/予定箇所、m×100)
	%
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
計画策定の進捗率(策定工程の実施割合)をみることで、策定ができるという成果を把握できると考えた。また、改築を実施できた割合をみることで、計画に沿った改築が実施できるという成果を測れると考えた。現在でも適切な施設の維持はなされているが、長寿命化計画及び対策に基づく実施であり、現状値は0と設定した。また、計画による対策を確実に実施することで目標値を設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度	23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア	箇所	8	8	8	8	8	8	8	
	イ	m	0	211,162	213,762	215,500	218,000	220,000	222,000	
② 対象指標	ア	箇所	8	8	8	8	8	8	12	
	イ	m	0	0	0	0	0	2,000	2,000	
③ 成果指標	ア	%	0	40	52	100	100	100	100	
	イ	%	0	0	0	0	50	60	80	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円		240,500	184,347	124,030	253,620	132,550	170,300
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円		182,300	138,100	96,000	190,900	97,500	133,700
		その他	千円		110	18,683	9,648	21,280	10,950	15,000
		繰入金	千円		22,590		5,422			
		(A) 事業費計	千円	0	445,500	341,130	235,100	465,800	241,000	319,000
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	0	4	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	0	220	730	750	600	600	600	
	(B) 人件費計	千円	0	906	2,947	3,090	2,472	2,472	2,472	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	446,406	344,077	238,190	468,272	243,472	321,472	

事務事業名	下水道長寿命化計画策定及び対策実施事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	---------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)
 *原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 従来型の改築更新及び増設並びに長寿命化計画策定に係る調査分析について、実績及び経験豊富な日本下水道事業団と協定を結んで取り組むことにより、予定以上に進捗し目標を達成することができた。
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 前年度に続き、従来型の改築更新及び増設並びに長寿命化計画策定に要する実施計画策定について、要望どおりの国庫補助金や起債の充当がなされれば、目標は達成できる見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 長寿命化計画の策定は平成23年度から着手しており、計画の策定完了をめざすとともに、策定後は計画に基づき、老朽化による機能低下が著しい設備等の改築・更新を進めていくことになるため、向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 下水道長寿命化支援制度に基づく対策が補助事業とされ、補助事業を実施するうえでは、社会資本総合整備計画(交付金事業)に位置付けられて事業を実施することになり、交付金事業における他の事業との連携が必要になる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 長寿命化計画の策定範囲及び単位によって事業費は変動するが、真に必要な対象を見極めることでコスト削減を図る。また、外部コンサルタント委託による計画策定だけでなく、職員が直接計画策定できる能力を身に付けることで、将来のコスト低減を図る。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 外部機関(コンサルタント)への委託にしても、計画策定範囲の方針決定や調査・分析後の判断、対策の選定等に係る事務は必要であり、必要最小の人件費で取り組むため削減の余地はない。将来的に職員が計画策定を行うとなれば、人件費の増はさらに生じる可能性がある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公共用水域の水質保全に係る根幹的な下水道施設の機能維持を図るための本事業の実施は、本来国が行うべき事業を自治体が代わって実施することから補助対象事業とされるものであり、受益と負担の関係は公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助対象事業に係る本事業は、下水道施設の機能を維持するという点で技術的な専門性が高く、今後地域や住民に移行するための検討は必要であるが、現時点での役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

日本下水道事業団との協定を締結することにより、従来型の改築更新及び増設に取り組んでおり、ほぼ予定どおりの目標を達成することができた(一部滞りあり)。
 また、長寿命化計画策定についても、本年作業予定の調査・分析(健全度評価)まで完了することができ、汚水中継ポンプ場2箇所については、実施計画書の作成まで進めることができた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>施設のライフサイクルコストを最小化するための長寿命化計画を策定し、改築及び更新に取り組むとともに、計画策定過程で調査した施設のデータについては資産管理に活かし、下水道事業の企業会計化に向けた資料としても有効に活用する。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <p>現在、国との改築協議に基づき施設の改築を計画的に実施している(下水道事業団委託事業：従来型)が、この代替制度が本事業であり、平成25年度以降は従来のままの改築では補助対象にならず、本長寿命化計画に沿った改築でなければ対象とならない。 平成23、24年度で計画を策定し、平成25年度以降の改築更新に結びつける必要がある。</p>																						